

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月14日  
上場取引所 大

上場会社名 セントケア・ホールディング株式会社  
 コード番号 2374 URL <http://www.saint-care.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 猛  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 関根 竜哉 TEL 03-3538-2943  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	25,298	3.9	1,406	5.5	1,436	4.3	856	14.5
23年3月期	24,346	18.5	1,333	58.6	1,377	73.4	747	84.2

(注) 包括利益 24年3月期 848百万円 (11.0%) 23年3月期 764百万円 (93.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	11,908.28	11,838.93	24.8	13.7	5.6
23年3月期	10,402.81	10,360.49	27.2	15.6	5.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 -百万円 23年3月期 -百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,320	3,909	33.7	53,061.02
23年3月期	9,648	3,097	31.9	42,859.03

(参考) 自己資本 24年3月期 3,814百万円 23年3月期 3,080百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,557	1,209	132	1,408
23年3月期	1,345	909	173	1,192

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	-	0.00	-	1,700.00	1,700.00	122	16.3	4.5
24年3月期	-	0.00	-	2,000.00	2,000.00	143	16.8	4.2
25年3月期(予想)	-	0.00	-	2,100.00	2,100.00		16.8	

(注) 平成25年3月期の1株当たり配当予想金額については、平成24年10月1日を予定日とする株式分割を考慮しない額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,949	12.5	768	17.7	756	15.9	431	6.8	6,003.62
通期	28,775	13.7	1,620	15.2	1,600	11.4	900	5.2	12,527.40

(注) 平成25年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成24年10月1日を予定日とする株式分割を考慮しない額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 有

修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数

24年3月期	71,886株	23年3月期	71,886株
24年3月期	-株	23年3月期	-株
24年3月期	71,886株	23年3月期	71,886株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,741	2.8	477	21.4	489	23.6	446	-
23年3月期	1,694	57.8	607	267.4	640	274.3	57	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	6,209.71	6,173.54
23年3月期	805.23	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,186	3,025	41.8	41,744.02
23年3月期	7,130	2,693	37.5	37,240.60

(参考) 自己資本 24年3月期 3,000百万円 23年3月期 2,677百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、【添付資料】P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 株式分割後の配当予想及び業績予想について

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株とすることとしております。これに伴い、平成25年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

(1) 平成25年3月期の配当予想

1株当たり配当

期 末 21円00銭

(2) 平成25年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

第2四半期（累計） 60円04銭

通 期 125円27銭

(注) 当該株式分割が期首に行われたと仮定して算定しております。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 会計上の見積りの変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	34
(1) 役員の変動	34
(2) その他	34

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出は横ばいで推移しましたが国内需要については東日本大震災で被災した設備等の修復などから緩やかな増加基調にあり、生産も持ち直しに向かう動きがみられております。企業の業況感をみると輸出関連企業には慎重さが残る一方で内需関連業種が改善を続けており、景気は概ね横ばいとなっております。

介護サービス業界においては、高齢化に伴う介護サービス受給者数及び介護給付費の増加が続いており、介護サービスの需要はさらに高まっております。その一方で、介護サービス供給の担い手である介護従事者については、有効求人倍率が上昇を続けるなど採用が難しい状況にあり、人材の確保が経営上の課題となっております。また、平成24年4月1日の介護保険法改正により新しいサービスが創設されるとともに、介護報酬が見直されるなど、各事業者はこれらの改正を踏まえた新たな事業体制の整備を進めております。

このような状況の中で当社グループにおいては、新規に開設した営業所の集客に注力すると同時に、人材採用を引き続き強化してまいりました。

この結果、売上高は252億98百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は14億6百万円（同5.5%増）、経常利益は14億36百万円（同4.3%増）、及び当期純利益は8億56百万円（同14.5%増）となりました。

営業所数につきましては24都道府県399ヶ所（平成23年3月末比23ヶ所増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

#### ・介護サービス事業

介護サービス事業では、施設系サービスにおいて、当連結会計年度に新規開設した営業所の早期集客に向けた営業に取り組むとともに、前連結会計年度に開設した営業所の集客が進んだことにより、お客様数が増加いたしました。訪問系サービスにおいては、訪問介護サービスや訪問看護サービスの人材採用を強化し新規顧客獲得に注力したことによりお客様数が増加いたしました。この結果、売上高は247億45百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は12億81百万円（同3.8%増）となりました。

#### ・その他

その他では、セントワークス株式会社において介護保険請求ASPシステムの販売が順調に推移した結果、売上高は8億93百万円（同11.8%増）、営業利益は67百万円（同9.7%増）となりました。

#### 次期の見通し

介護サービス業界におきましては、平成24年4月に介護報酬の改定及び新サービスの創設が行われたことに伴い、介護サービス事業者は「地域包括ケアシステム」構築の推進という改正の趣旨を踏まえてサービス体制の整備に努めていくものと考えられます。

当社グループの介護サービス事業におきましては、引き続き人材の採用に注力するとともに、管理職の教育研修を強化し、サービスの担い手となる人材の確保に努めてまいります。また、新規開設を計画している施設系サービス20ヶ所を含む32ヶ所の営業所については早期の黒字化を目指すと同時に、既存の施設の人材育成及びサービス内容の充実を図ることで収益力を更に向上することに注力してまいります。また、介護保険法の改正により新しく創設されたサービスへの取組みにつきましては、地域ごとの市場性や採算性を見極めながら検討してまいります。

その他におきましては、セントワークス株式会社において介護保険請求ASPシステムの販売及び業務支援サービスの営業力を引き続き強化し、収益の増加につなげてまいります。

なお、次期の連結業績につきましては、売上高287億75百万円、経常利益16億円、当期純利益9億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度と比較して、資産は、設備投資による有形固定資産の増加を主な要因として113億20百万円（前年同期比16億71百万円増）となりました。負債は長期借入金及びリース債務の増加を主な要因として74億10百万円（同8億59百万円増）となりました。また、純資産は当期純利益8億56百万円による利益剰余金の増加を主な要因として39億9百万円（同8億11百万円増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、14億8百万円と前年同期と比べ2億16百万円増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、15億57百万円（前年同期比2億12百万円増）となりました。これは主に売上が堅調に推移し、税金等調整前当期純利益が14億39百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12億9百万円（同2億99百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億32百万円（同40百万円減）となりました。これは主に長期借入金による収入10億円があった一方で、長期借入金の返済による支出5億37百万円、社債の償還による支出3億10百万円、短期借入金の純減2億円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月 期	平成21年3月 期	平成22年3月 期	平成23年3月 期	平成24年3月 期
自己資本比率（％）	23.1	26.4	30.0	31.9	33.7
時価ベースの自己資本比率（％）	23.1	27.7	54.2	48.8	58.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	472.1	259.1	182.0	154.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	7.7	14.5	20.1	20.9

（注）1.自己資本比率：自己資本／総資産

2.時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3.キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4.インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5.各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

7.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

8.平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

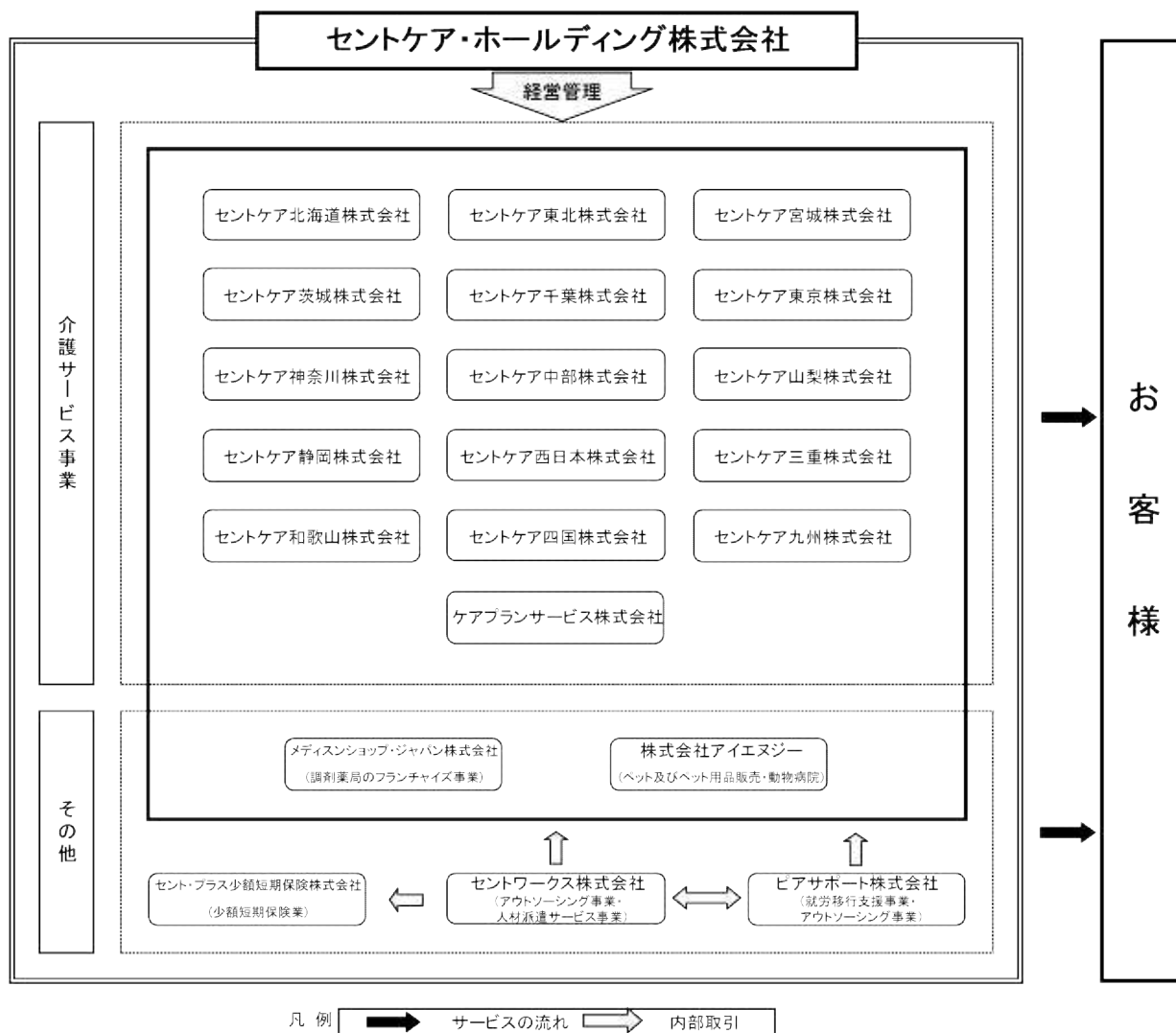
当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当政策は業績の状況及び内部留保に配慮しながら、安定的に利益還元を行っていく方針であります。また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充等に有効活用することにより、利益成長の実現に努めていきたいと考えております。

平成24年5月14日付「平成24年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり業績が順調に推移したため、当初の期末配当金の予想である1株当たり1,800円を修正し、当期の期末配当につきましては1株当たり2,000円を予定しております。また、次期の配当につきましては上記の方針を踏まえ次期の業績予想を勘案し、1株当たり2,100円の配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、セントケア・ホールディング株式会社を中心に子会社21社により構成されており、介護サービス事業を主要な事業としております。

企業集団についての事業系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1 セントケア北海道株式会社は、平成23年4月1日に北海道介護サービス株式会社から商号を変更いたしました。
- 2 セント・プラス少額短期保険株式会社は、平成23年7月1日にセントケア少額短期準備株式会社から商号を変更し、平成23年7月20日より少額短期保険業を開始いたしました。
- 3 平成23年8月1日にセントケア香川株式会社から商号変更したセントケア四国株式会社は、平成23年10月1日付でセントケア徳島株式会社及びセントケア愛媛株式会社を吸収合併しております。
- 4 平成23年8月1日にセントケア熊本株式会社から商号変更したセントケア九州株式会社は、平成23年10月1日付でセントケア佐賀株式会社、セントケア長崎株式会社、セントケア大分株式会社及びセントケア宮崎株式会社を吸収合併しております。
- 5 セントケア和歌山株式会社は、平成23年12月1日付で株式会社れもんケアを吸収合併しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成22年3月期決算短信(平成22年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.saint-care.com/>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、介護サービス業界でのリーディングカンパニーを目指し、考えられるかぎりの最高のヘルスケア企業を築くことを目標にしております。

そのために、介護サービスの領域におけるお客様の多様なニーズに対応した付加価値の高いサービス・商品を提供し、お客様にストレスを与えない利便性の高いチャネルネットワークの構築を図り、ワンストップ・ショッピング機能を拡充していくことを基本戦略としております。

介護保険行政においては、日常生活圏域内で高齢者が継続して生活できることを目指す「地域包括ケアシステム」の考えに基づき地方自治体の裁量を強化し権限を委譲する方向性にあります。

そこで当社グループは、全国で画一的なサービス提供を行うのではなく、地域に密着した事業展開を継続してまいります。持株会社体制を採用している点を活かし、地域ごとに設置した子会社がそれぞれの地域ごとに異なるニーズや介護従事者市場の環境変化に機動的かつ柔軟に対応してまいります。また同時に、各地域の事業子会社の効率化を図るなどグループ体制の最適化を通じて、更なる企業価値の向上につなげてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### 介護保険法改正への対応

平成24年4月1日付で介護保険法が改正され、新サービスとして「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」と「複合型サービス」が創設されました。

「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」は、24時間体制でのホームヘルパーによる定期的な巡回や看護師による訪問、随時通報を受け相談への対応やホームヘルパー又は看護師の必要に応じた訪問をするサービスです。

「複合型サービス」は、従来の小規模多機能型居宅介護に訪問看護を組み合わせたサービスです。

いずれのサービスにおいても訪問看護がサービスの軸に据えられており、当社グループといたしましては、訪問看護サービスの拠点開設を進め、新しいサービスとの連携を検討してまいります。

##### 人材の採用・処遇改善への取組み

主に若年層などにおいて雇用問題が広がるなか介護サービス業界は雇用の受け皿となることが期待されている一方で、運営基準上必要となる有資格者(看護師・介護支援専門員(ケアマネジャー)・介護福祉士等)が不足しております。

当社グループといたしましても、これらの有資格者の確保は、事業規模の拡大及びサービス品質の向上、運営基準の遵守のために重要な課題であると認識しております。

採用活動につきましては当社の人材開発部が中心となり介護サービス事業を行う子会社各社の採用担当者と連携して、計画的な採用活動を推進しております。また、人事制度を見直し従業員の処遇を改善することにより、介護従事者の離職率の低減に努めております。

##### 新規営業所の開設について

当社グループにとって、事業規模及び収益力の拡大などの成長戦略が経営上の重要な課題であると認識しており、平成25年3月期には、施設系サービス(デイサービス、ショートステイ、小規模多機能、グループホーム)20ヶ所を含む、32ヶ所の新規開設を計画しております。

これまで当社グループで蓄積してきた新規開設のノウハウを活かし、開設前の営業への注力や地域における他社営業所との差別化、日々の稼働状況管理を徹底することにより、早期黒字化に注力してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,359,947	1,576,480
売掛金	<sup>3</sup> 2,562,071	<sup>3</sup> 2,953,518
たな卸資産	<sup>1</sup> 72,835	<sup>1</sup> 77,242
繰延税金資産	83,183	100,993
その他	405,264	336,955
貸倒引当金	10,695	4,640
流動資産合計	4,472,606	5,040,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>5</sup> 1,177,530	<sup>5</sup> 1,689,241
減価償却累計額	313,282	416,972
建物及び構築物(純額)	864,247	1,272,268
車両運搬具	<sup>5</sup> 18,422	<sup>5</sup> 31,146
減価償却累計額	7,998	13,774
車両運搬具(純額)	10,423	17,372
工具、器具及び備品	<sup>5</sup> 374,200	<sup>5</sup> 489,389
減価償却累計額	245,982	301,867
工具、器具及び備品(純額)	128,218	187,521
土地	147,193	162,837
リース資産	668,104	1,109,803
減価償却累計額	33,652	77,896
リース資産(純額)	634,452	1,031,906
建設仮勘定	-	101,090
有形固定資産合計	1,784,535	2,772,997
無形固定資産		
のれん	<sup>6</sup> 949,077	<sup>6</sup> 785,848
リース資産	23,233	16,433
その他	284,559	334,761
無形固定資産合計	1,256,870	1,137,042
投資その他の資産		
投資有価証券	157,227	157,009
長期貸付金	1,364	1,364
繰延税金資産	169,684	186,236
長期前払費用	182,244	180,570
差入保証金	1,427,509	1,597,466
その他	193,503	186,882
貸倒引当金	10,495	1,364
投資その他の資産合計	2,121,038	2,308,165
固定資産合計	5,162,444	6,218,205
繰延資産		
創立費	642	492
開業費	12,576	28,371
保険業法第113条繰延資産	-	32,588
繰延資産合計	13,218	61,452
資産合計	9,648,270	11,320,207



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	246,857	278,161
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	<sup>4</sup> 418,920	<sup>4</sup> 513,618
1年内償還予定の社債	310,000	220,000
リース債務	34,644	51,794
未払金	1,522,230	1,703,037
未払法人税等	328,978	338,408
賞与引当金	118,387	165,993
その他	462,330	645,361
流動負債合計	3,642,348	3,916,375
固定負債		
社債	600,000	380,000
長期借入金	<sup>4</sup> 920,418	<sup>4</sup> 1,288,697
リース債務	625,501	1,006,626
退職給付引当金	394,707	480,600
資産除去債務	7,938	22,204
その他	360,103	316,487
固定負債合計	2,908,668	3,494,615
負債合計	6,551,016	7,410,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,009,839	1,009,839
資本剰余金	841,789	841,789
利益剰余金	1,232,227	1,966,060
株主資本合計	3,083,855	3,817,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,891	3,343
その他の包括利益累計額合計	2,891	3,343
新株予約権	15,956	25,177
少数株主持分	332	69,694
純資産合計	3,097,253	3,909,216
負債純資産合計	9,648,270	11,320,207

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	売上高	24,346,933		25,298,025
売上原価	20,764,952		21,562,043	
売上総利益	3,581,980		3,735,981	
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,248,848		<sup>1</sup> 2,329,221	
営業利益	1,333,132		1,406,760	
営業外収益				
受取利息	7,856		2,493	
受取配当金	2,871		3,405	
受取保険金	19,725		10,765	
助成金収入	18,451		19,576	
受取家賃	16,458		13,795	
補助金収入	57,613		52,440	
その他	21,476		17,844	
営業外収益合計	144,453		120,321	
営業外費用				
支払利息	66,440		74,213	
社債発行費	6,774		-	
リース解約損	12,752		3,660	
その他	14,337		12,953	
営業外費用合計	100,305		90,827	
経常利益	1,377,280		1,436,254	
特別利益				
固定資産売却益	-		<sup>3</sup> 238	
補助金収入	<sup>2</sup> 96,324		<sup>2</sup> 22,466	
助成金収入	-		18,145	
持分変動利益	-		4,040	
特別利益合計	96,324		44,890	
特別損失				
固定資産売却損	315		-	
固定資産除却損	<sup>4</sup> 8,304		<sup>4</sup> 6,624	
固定資産圧縮損	<sup>5</sup> 96,170		<sup>5</sup> 22,301	
減損損失	5,924		-	
災害による損失	<sup>6</sup> 35,705		<sup>6</sup> 12,996	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,111		-	
特別損失合計	153,531		41,923	
税金等調整前当期純利益	1,320,072		1,439,221	
法人税、住民税及び事業税	572,403		624,276	
法人税等調整額	19,895		34,494	
法人税等合計	552,508		589,781	
少数株主損益調整前当期純利益	767,564		849,439	
少数株主利益又は少数株主損失( )	19,747		6,598	
当期純利益	747,816		856,038	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	767,564	849,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,038	451
その他の包括利益合計	3,038	451
包括利益	764,525	848,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	744,777	855,586
少数株主に係る包括利益	19,747	6,598

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,009,839	1,009,839
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,009,839	1,009,839
資本剰余金		
当期首残高	841,789	841,789
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	841,789	841,789
利益剰余金		
当期首残高	556,297	1,232,227
当期変動額		
剰余金の配当	71,886	122,206
当期純利益	747,816	856,038
当期変動額合計	675,930	733,832
当期末残高	1,232,227	1,966,060
株主資本合計		
当期首残高	2,407,925	3,083,855
当期変動額		
剰余金の配当	71,886	122,206
当期純利益	747,816	856,038
当期変動額合計	675,930	733,832
当期末残高	3,083,855	3,817,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	147	2,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,038	451
当期変動額合計	3,038	451
当期末残高	2,891	3,343
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	147	2,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,038	451
当期変動額合計	3,038	451
当期末残高	2,891	3,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	8,565	15,956
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,390	9,221
当期変動額合計	7,390	9,221
当期末残高	15,956	25,177
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	5,855	332
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,522	69,361
当期変動額合計	5,522	69,361
当期末残高	332	69,694
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,422,493	3,097,253
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	71,886	122,206
当期純利益	747,816	856,038
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,170	78,131
当期変動額合計	674,760	811,963
当期末残高	3,097,253	3,909,216

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,320,072	1,439,221
減価償却費	182,475	227,978
無形固定資産償却費	284,301	286,206
長期前払費用償却額	13,943	11,672
減損損失	5,924	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,148	15,186
賞与引当金の増減額(は減少)	10,036	47,606
退職給付引当金の増減額(は減少)	57,517	85,893
株式報酬費用	7,390	9,221
固定資産除売却損益(は益)	8,619	6,386
受取利息及び受取配当金	10,728	5,899
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,111	-
支払利息	66,440	74,213
売上債権の増減額(は増加)	191,490	391,446
たな卸資産の増減額(は増加)	6,263	4,406
仕入債務の増減額(は減少)	29,473	31,304
その他	312,461	396,178
小計	1,991,119	2,198,944
利息及び配当金の受取額	10,728	5,899
利息の支払額	67,107	74,628
法人税等の支払額	588,917	572,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,345,822	1,557,901
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	305,500	306,500
定期預金の払戻による収入	430,000	306,000
有形固定資産の取得による支出	774,329	800,523
有形固定資産の売却による収入	1,031	238
無形固定資産の取得による支出	113,513	176,522
貸付けによる支出	4,615	5,840
貸付金の回収による収入	5,337	5,558
差入保証金の差入による支出	225,093	199,924
差入保証金の回収による収入	51,465	26,062
その他	25,363	57,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	909,853	1,209,431
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	66,500	200,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	30,844	43,423
長期借入れによる収入	430,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	450,431	537,023
社債の発行による収入	292,886	-
社債の償還による支出	410,000	310,000
少数株主からの払込みによる収入	-	80,000
配当金の支払額	71,387	121,989
少数株主への配当金の支払額	100	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,376	132,435
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	262,592	216,033
現金及び現金同等物の期首残高	930,354	1,192,947
現金及び現金同等物の期末残高	1,192,947	1,408,980



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社

主な連結子会社の名称は次のとおりであります。

セントケア神奈川株式会社  
セントケア千葉株式会社  
セントケア東京株式会社  
セントケア西日本株式会社  
セントケア九州株式会社

セントケア徳島株式会社及びセントケア愛媛株式会社については、平成23年10月1日付でセントケア四国株式会社（平成23年8月1日に「セントケア香川株式会社」から商号変更）と合併したため、連結の範囲から除いております。

セントケア佐賀株式会社、セントケア長崎株式会社、セントケア大分株式会社及びセントケア宮崎株式会社については、平成23年10月1日付でセントケア九州株式会社（平成23年8月1日に「セントケア熊本株式会社」から商号変更）と合併したため、連結の範囲から除いております。

株式会社れもんケアについては、平成23年12月1日付でセントケア和歌山株式会社と合併したため、連結の範囲から除いております。

また、北海道介護サービス株式会社は平成23年4月1日付でセントケア北海道株式会社へ商号変更を行っております。

2. 持分法適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社はないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

（時価のあるもの）

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

（時価のないもの）

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(イ) 商品及び製品

先入先出法に基づく原価法

(ロ) 仕掛品及び半成工事

個別法に基づく原価法

(ハ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

- a．平成10年3月31日以前に取得したものの  
旧定率法
  - b．平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの  
旧定額法
  - c．平成19年4月1日以後に取得したものの  
定額法
- 建物以外
- a．平成19年3月31日以前に取得したものの  
旧定率法
  - b．平成19年4月1日以後に取得したものの  
定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	1～19年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ．長期前払費用

定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

イ．開業費

5年間で均等償却しております。

ロ．保険業法第113条繰延資産

保険業を営む連結子会社の定款の規定に基づいて償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金の利息

ハ．ヘッジ方針

借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生時以降20年以内で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却しております。

(7) 会計上の見積りの変更

当社及び一部の連結子会社では、退職給付債務の計算における割引率として2.0%を採用していましたが、割引率に重要な変動が生じたため、0.973%に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の割引率と比べて、翌連結会計年度の退職給付費用が9,333千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期利益がそれぞれ9,333千円減少いたします。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	25,172千円	26,040千円
仕掛品及び半成工事	4,579	3,046
原材料及び貯蔵品	43,083	48,155

2 預託金預託委託

一部の賃貸物件の差入保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。

当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対し  
て負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸主	78,207千円	39,248千円

3 債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
売掛金	995,700千円	1,123,300千円

4 財務制限条項

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計額の内、以下の金額には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の適用利率の変更及び返済期間を短縮することがあります。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算日の直前の決算期の末日又は平成19年3月期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結年度決算書において、損益計算書の経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。

連結年度決算書において、有利子負債残高から現預金及び正常運転資金額を減じた金額を、当該連結決算期における経常利益の金額と償却費の合計金額から税金等支払額の合計金額を減じた金額で除して得た数値が10を上回らないこと。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	405,000千円	345,000千円

5 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	106,429千円	127,543千円
車両運搬具	200	200
工具、器具及び備品	2,844	4,032

6 のれん及び負ののれんの表示

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	957,064千円	789,696千円
負ののれん	7,987	3,848
計	949,077	785,848

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
従業員給与手当	508,033千円	546,883千円
役員報酬	249,965	238,201
賞与引当金繰入額	3,370	3,929
退職給付費用	30,488	33,813
貸倒引当金繰入	1,034	-
無形固定資産償却	284,226	286,130

2 補助金収入の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	93,203千円	21,114千円
車両運搬具	200	-
工具、器具及び備品	2,844	1,352
その他	75	-
計	96,324	22,466

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
車両運搬具	-千円	238千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	6,620千円	303千円
車両運搬具	256	7
工具、器具及び備品	1,427	1,318
ソフトウェア	-	4,986
商標権	-	8
計	8,304	6,624

5 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	93,125千円	21,114千円
車両運搬具	200	-
工具、器具及び備品	2,844	1,187
計	96,170	22,301

6 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員への見舞金	16,990千円	- 千円
被災地への義援金	10,000	9,000
その他	8,715	3,996
計	35,705	12,996

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	318千円
組替調整額	-
税効果調整前	318
税効果額	133
その他有価証券評価差額金	451
その他の包括利益合計	451

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,886			71,886

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	195			195	8,565
提出会社	平成22年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式		139		139	7,390
合計			195	139		334	15,956

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 平成22年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,886	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122,206	1,700	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	71,886			71,886

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	195			195	8,565
提出会社	平成22年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	139			139	7,390
提出会社	平成23年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式		124		124	9,221
合計			334	124		458	25,177

（注）1．目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2．平成23年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	122,206	1,700	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,772	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,359,947千円	1,576,480千円
預入期間が3か月を超える定期預金	167,000	167,500
現金及び現金同等物	1,192,947	1,408,980

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各種の介護サービスを組み合わせる営業所を設置し事業活動を行っていることから、サービス別の報告セグメントとしてこれらの営業所を集約した「介護サービス事業」としております。

「介護サービス事業」は、訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、福祉用具販売・貸与サービス、有料老人ホーム、デイサービス、グループホーム、住宅改修サービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	23,841,031	23,841,031	505,901	24,346,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	600	600	293,607	294,207
計	23,841,631	23,841,631	799,509	24,641,140
セグメント利益	1,234,546	1,234,546	61,389	1,295,935
セグメント資産	8,008,383	8,008,383	444,634	8,453,018
その他の項目				
減価償却費	161,500	161,500	16,241	177,742
のれんの償却	182,143	182,143	377	182,521
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,324,752	1,324,752	35,173	1,359,926

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局のフランチャイズ、ペット及びペット用品販売、動物病院等の各事業を含んでおります。



当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	24,743,906	24,743,906	554,118	25,298,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,500	1,500	339,725	341,225
計	24,745,406	24,745,406	893,844	25,639,251
セグメント利益	1,281,594	1,281,594	67,323	1,348,917
セグメント資産	9,372,289	9,372,289	584,213	9,956,502
その他の項目				
減価償却費	202,456	202,456	20,615	223,071
のれんの償却	173,612	173,612	755	174,368
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,209,942	1,209,942	32,691	1,242,634

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局のフランチャイズ、ペット及びペット用品販売、動物病院、少額短期保険業等の各事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,841,631	24,745,406
「その他」の区分の売上高	799,509	893,844
セグメント間取引消去	294,207	341,225
連結財務諸表の売上高	24,346,933	25,298,025

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,234,546	1,281,594
「その他」の区分の利益	61,389	67,323
セグメント間取引消去	1,483,010	1,585,998
のれんの償却額	285	4,138
全社費用(注)	1,446,098	1,532,295
連結財務諸表の営業利益	1,333,132	1,406,760

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,008,383	9,372,289
「その他」の区分の資産	444,634	584,213
本社管理部門等に対する債権の相殺消去	2,277,841	1,720,725
全社資産(注)	3,473,093	3,084,430
連結財務諸表の資産合計	9,648,270	11,320,207

(注)全社資産は、主に当社の現金及び預金等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	161,500	202,456	16,241	20,615	106,747	120,883	284,489	343,955
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,324,752	1,209,942	35,173	32,691	115,775	167,771	1,475,701	1,410,405

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、ソフトウェアの設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千葉県国民健康保険団体連合会	3,249,960	介護サービス事業
神奈川県国民健康保険団体連合会	3,091,534	介護サービス事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千葉県国民健康保険団体連合会	3,591,276	介護サービス事業
神奈川県国民健康保険団体連合会	3,368,227	介護サービス事業

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	182,143	377	-	182,521
当期末残高	949,882	7,181	-	957,064
(負ののれん)				
当期償却額	-	-	285	285
当期末残高	-	-	7,987	7,987

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	173,612	755	-	174,368
当期末残高	783,270	6,425	-	789,696
(負ののれん)				
当期償却額	-	-	4,138	4,138
当期末残高	-	-	3,848	3,848

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	42,859円03銭	53,061円02銭
1株当たり当期純利益金額	10,402円81銭	11,908円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10,360円49銭	11,838円93銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	3,097,253	3,909,216
普通株式に係る純資産額(千円)	3,080,964	3,814,344
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	15,956	25,177
少数株主持分	332	69,694
普通株式の発行済株式数(株)	71,886	71,886
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	71,886	71,886

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	747,816	856,038
普通株式に係る当期純利益(千円)	747,816	856,038
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	71,886	71,886
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳		
新株予約権(株)	293.63	421.07
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

1. 株式会社福祉の街の株式取得

当社は、平成24年4月13日開催の取締役会において、株式会社福祉の街の株式取得に関する株式譲渡契約基本合意書を締結することを決議し、同日付で同基本合意書を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

埼玉県内における営業拠点網を構築すること及び関東地方での出店戦略における重要な基盤とすることを目的に子会社化するものであります。

(2) 株式取得の相手先

安藤幸男氏(現同社代表取締役会長)

田島米子氏(元同社専務取締役)

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

商号 株式会社福祉の街

事業内容 介護サービス事業

売上高 1,458,214千円(平成23年5月期)

総資産 579,739千円(平成23年5月期)

(4) 株式取得の時期

平成24年5月31日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後持分比率

株式取得数 40,000株

取得価額 266,668千円

取得後の持分比率 66.7%

2. 株式の分割及び単元株制度の採用

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用を決議いたしました。

(1) 株式の分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式の分割を実施するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。

なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の金額の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成24年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、100株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	71,886株
今回の分割により増加する株式数	7,116,714株
株式分割後の当社発行済株式総数	7,188,600株
株式分割後の発行可能株式総数	24,300,000株

分割の日程

基準日設定公告日	平成24年9月14日
基準日	平成24年9月30日
効力発生日	平成24年10月1日

(3) 単元株制度の採用

新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

新設の日程

効力発生日 平成24年10月1日

なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	428円59銭	530円61銭
1株当たり当期純利益金額	104円03銭	119円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	103円60銭	118円39銭

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	924,215	935,706
売掛金	58	-
貯蔵品	29,507	32,209
リース投資資産	395,318	433,068
前渡金	77	126
前払費用	24,178	31,693
未収入金	159,877	92,509
繰延税金資産	1,708	5,554
関係会社短期貸付金	342,681	229,334
関係会社未収入金	1,029,178	714,821
その他	1,448	1,157
貸倒引当金	356,421	36,881
流動資産合計	2,551,829	2,439,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	133,149	326,165
減価償却累計額	48,110	56,351
建物及び構築物(純額)	85,038	269,814
工具、器具及び備品	11,497	15,717
減価償却累計額	6,666	4,891
工具、器具及び備品(純額)	4,830	10,825
土地	124,793	124,793
リース資産	-	4,778
減価償却累計額	-	1,592
リース資産(純額)	-	3,185
建設仮勘定	-	101,034
有形固定資産合計	214,662	509,652
無形固定資産		
商標権	27	12
ソフトウェア	-	3,545
その他	9,619	9,974
無形固定資産合計	9,646	13,531
投資その他の資産		
投資有価証券	157,177	156,959
関係会社株式	3,502,412	3,592,412
長期貸付金	1,364	1,364
関係会社長期貸付金	294,497	61,138
長期前払費用	3,044	10,885
繰延税金資産	156,387	162,960
差入保証金	90,949	106,355
保険積立金	115,265	130,076
長期未収入金	36,577	10,972
その他	10	10
貸倒引当金	3,710	9,062
投資その他の資産合計	4,353,976	4,224,072
固定資産合計	4,578,285	4,747,257
資産合計	7,130,115	7,186,555





(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	694	781
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	418,920	513,618
1年内償還予定の社債	310,000	220,000
関係会社未払金	1,303,086	894,830
リース債務	-	946
未払金	270,741	308,210
未払費用	4,608	3,946
未払法人税等	5,603	13,702
前受金	205	155
預り金	15,108	48,062
賞与引当金	2,215	3,429
その他	835	23,781
流動負債合計	2,532,019	2,031,465
<b>固定負債</b>		
社債	600,000	380,000
長期借入金	920,418	1,288,697
リース債務	-	2,293
退職給付引当金	368,410	437,579
資産除去債務	7,938	12,119
その他	8,294	8,412
固定負債合計	1,905,061	2,129,102
負債合計	4,437,081	4,160,567
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,009,839	1,009,839
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	841,789	841,789
資本剰余金合計	841,789	841,789
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	13,450	13,450
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	492,000	492,000
繰越利益剰余金	322,890	647,075
利益剰余金合計	828,340	1,152,525
株主資本合計	2,679,968	3,004,153
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,891	3,343
評価・換算差額等合計	2,891	3,343
新株予約権	15,956	25,177
純資産合計	2,693,033	3,025,988
負債純資産合計	7,130,115	7,186,555

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収入	1,029,564	1,332,480
受取配当金	664,760	409,139
営業総収入	1,694,324	1,741,619
販売費及び一般管理費	1,086,653	1,263,831
営業利益	607,670	477,788
営業外収益		
受取利息	55,213	54,761
受取配当金	2,861	3,395
受取家賃	46,348	39,030
その他	3,823	5,814
営業外収益合計	108,246	103,001
営業外費用		
支払利息	51,770	45,128
社債利息	9,989	6,655
社債発行費	6,774	-
賃貸費用	-	34,287
その他	6,445	5,319
営業外費用合計	74,980	91,391
経常利益	640,936	489,398
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	24,411
特別利益合計	-	24,411
特別損失		
固定資産除却損	-	1,252
固定資産売却損	315	-
関係会社株式評価損	215,088	-
貸倒引当金繰入額	358,675	-
貸倒損失	96,405	38,225
災害による損失	17,427	10,968
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,111	-
特別損失合計	695,025	50,447
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	54,088	463,362
法人税、住民税及び事業税	18,234	27,524
過年度法人税等戻入額	19,900	-
法人税等調整額	5,462	10,552
法人税等合計	3,796	16,972
当期純利益又は当期純損失( )	57,884	446,390

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,009,839	1,009,839
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,009,839	1,009,839
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	841,789	841,789
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	841,789	841,789
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	841,789	841,789
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	841,789	841,789
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	13,450	13,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,450	13,450
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	492,000	492,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	492,000	492,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	452,661	322,890
当期変動額		
剰余金の配当	71,886	122,206
当期純利益又は当期純損失( )	57,884	446,390
当期変動額合計	129,770	324,184
当期末残高	322,890	647,075
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	958,111	828,340
当期変動額		
剰余金の配当	71,886	122,206
当期純利益又は当期純損失( )	57,884	446,390
当期変動額合計	129,770	324,184
当期末残高	828,340	1,152,525

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,809,739	2,679,968
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	71,886	122,206
当期純利益又は当期純損失( )	57,884	446,390
当期変動額合計	129,770	324,184
当期末残高	2,679,968	3,004,153
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	147	2,891
<b>  当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,038	451
当期変動額合計	3,038	451
当期末残高	2,891	3,343
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	147	2,891
<b>  当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,038	451
当期変動額合計	3,038	451
当期末残高	2,891	3,343
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	8,565	15,956
<b>  当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,390	9,221
当期変動額合計	7,390	9,221
当期末残高	15,956	25,177
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,818,452	2,693,033
<b>  当期変動額</b>		
剰余金の配当	71,886	122,206
当期純利益又は当期純損失( )	57,884	446,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,352	8,769
当期変動額合計	125,418	332,954
当期末残高	2,693,033	3,025,988

## 6. その他

### (1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他役員の異動

・新任取締役候補

取締役執行役員経営企画本部長 兼 経営企画部長 瀧井 創（現 執行役員経営企画本部長 兼 経営企画部長）

取締役 安藤 幸男

就任予定日

平成24年6月26日

### (2) その他

該当事項はありません。